

新産業と新市民の誘致



本市においても少子高齢化は着実に進行しており、過去4年間で児童数は5%減少し、高齢者人口は7%増加しました。幸い、本市は優良企業の進出により雇用が増加しており、市内で働く人や、移り住む人は増加しています。平成20年度も、企業、特に新産業の誘致に力を入れ、雇用の拡大がこの地を第二の故郷と考える新たな市民を生み出し、人口の増加、児童数の増加に結び付くものと考えます。

いなべのブランド化

いなべの良さを多くの人に知ってもらい、いなべの知名度を高めることは、郷土を愛する心を深めるとともに、市民の結束力を強めます。昨年、月刊現代の「団塊が住みやすい街」ランキングで全国11位になったのをはじめ、数多くの指標で三重県1位、全国でも上位にランクされました。平成20年度も様々な分野で1番を目指すとともに、目標を高く持ち、評価されることで、事業への意欲がさらに高まることを期待します。

また、インターネットの動画配信サイト・YouTubeでの情報発信や全国に誇れる地場産品の育成など、新しい発想で「いなべのブランド化」に挑戦します。そして、ブランド化を進めることで、新たな投資や、新たな可能性に挑戦する人材が集う活力あるまちづくりを進めます。

地域力の再生



核家族化や都市化が進み、人とのかわりが希薄になりつつある今日、地域の支え合いやご近所のふれ合いが子育てや健康に、安全や安心につながると改めて見直されています。地域の持つ教育力、福祉力、防災力をよみがえらせ、皆で支え合える地域力の再生を支援します。そして、地域社会から孤立した人をなくすとともに、貧困の世代を越えた固定化の防止に努めます。

財政状況

1. 投資の拡大

国は従来の歳出削減、財政再建の方針から、地方や国民生活に配慮し予算規模を拡大しました。本市も旧町時代からの懸案である学校や保育所の建て替えなどの予算を大幅に拡大し、平成20年度の一般会計予算を198億円と平成19年度に比べ12億円、平成18年度とは22億円も多い、大型予算となりました。

その背景としては、合併の特典である合併特例債を活用できる期限が合併後10年間に限定されていることと、市内の企業からの税収入が増加しており、国からの地方交付税交付金が近い将来なくなることが予想されることから、財政が耐えられるうちに少しでも、老朽化した教育や福祉施設を更新しようとするものです。

具体的には、員弁西小学校建設費、

総額22億円の平成20年度分として8.4億円、員弁の給食を大安給食センターから供給するための施設の改修に5.3億円、山郷幼稚園と保育所を統合し、新たな山郷保育所の建設に6.3億円、丹生川保育園の建設に3.3億円など、一般会計の投資的経費の総額は34億円と計画の20億円を大幅に上回る規模になります。



員弁西小学校建設中

2. 借入金の圧縮

投資的経費の大部分は合併特例債などの借入金で賄うため、投資が多くなると借入金が増大します。全ての会計

の借入金の総額は平成19年度末で430億円となり、住民一人当たりの借入金の残高は91万円を超え、これは三重県の市の中では最悪となっています。

そのうち上下水道事業の借入金56%を占め、三重県の市の中でトップの整備率98%を誇る下水道の避けられない負の遺産ともいえます。したがって、借入金の総額を減らすため水道や下水道事業の投資を抑制するとともに、平成19年度から3年間の暫定措置として補償金なしの繰上償還が可能となったことから、過去の高金利の借入金のうち9億円を返済期日前に繰り上げて返済する繰上償還を実施し、金利負担の軽減を図ります。

結果として、教育や福祉などの一般会計の借入金が7億円増えるとともに、歳入の不足分を補う臨時財政対策債を5.8億円発行することから借入金の総額は平成20年度末で420億円と、平成19年度末に比べ10億円の圧縮にとどまります。